

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第193期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第192期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結累計期間	第192期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	178,026	178,748	350,395
経常利益 (百万円)	14,480	19,925	18,872
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,569	10,951	8,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,079	12,937	2,396
純資産額 (百万円)	328,486	328,587	319,227
総資産額 (百万円)	566,294	579,150	559,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.09	27.56	21.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	56.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,113	28,355	48,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,307	△46,761	△4,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,314	△8,611	△32,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,201	65,813	92,179

回次	第192期 第2四半期 連結会計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.73	13.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、北米セグメントにおいて以下のとおり関係会社が異動しております。

第1四半期連結会計期間において米国ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）を買収し、同社が当社の連結子会社となっております。

また、当第2四半期連結会計期間において連結子会社のサノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が米国エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク（現サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク、以下「SRD社」）を買収し、同社が当社の連結子会社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

#### SRD社の株式取得

サノビオン社は、SRD社を買収することについて、平成24年8月30日（米国時間）に同社と契約を締結いたしました。当該契約に基づき平成24年9月5日（米国時間）に株式を取得し、SRD社はサノビオン社の完全子会社となりました。

株式取得の概要は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

医薬品業界においては、画期的新薬の創出の停滞や新薬開発コストの増大に加え、承認審査の厳格化や医療費抑制への取組みが世界的に進行しており、一方、国内においても、後発医薬品の使用促進策や薬価改定が実施されるなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、国内では、高血圧症治療剤「アバプロ」、非定型抗精神病薬「ロナセン」をはじめとする戦略品や、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」等の新製品の販売拡大に引き続き注力いたしました。

海外では、米国子会社のサノビオン社において、非定型抗精神病薬「ラツェダ」の米国内での一層の市場浸透・売上拡大に全力で取り組むとともに、9月にはカナダにおいても「ラツェダ」を新発売いたしました。また、がん領域の開発パイプラインの強化と研究開発体制の拡充を目的として、BBI社を4月に、呼吸器領域におけるパイプラインの獲得を目的として、SRD社を9月に、それぞれ買収し、完全子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ横ばいの1,787億48百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。また、経費支出が前年同期を大きく下回ったため、営業利益は199億78百万円（前年同四半期比35.7%増）、経常利益は199億25百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。四半期純利益は、米国において組織・業務改革を進めたことによる事業構造改善費用等を特別損失に計上した結果、109億51百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

薬価改定による減収要因がありましたが、戦略品の「アバプロ」、「ロナセン」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」に加え、新製品の「メトグルコ」が大きく伸長したこと等により、セグメントの売上高はほぼ横ばいの884億10百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。利益面では、薬価改定による売上総利益の減少が影響し、セグメント利益は336億95百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

②北米

「ラツダ」や催眠鎮静剤「ルネスタ」が順調に推移したうえ、ライセンスにかかるマイルストーン収入等があったため、独占期間の満了を迎えた短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」の販売減少や円高の影響をカバーし、セグメントの売上高は594億54百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。費用については、人件費の削減等により販売費・一般管理費が減少したため、セグメント利益は81億63百万円（前年同四半期比637.1%増）となりました。

③中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」（現地販売名「美平」）の売上高は前年同四半期を上回って推移し、セグメントの売上高は39億49百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益は14億39百万円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

④海外その他

メロペンの輸出が減少した影響が大きく、セグメントの売上高は66億51百万円（前年同四半期比31.9%減）、セグメント利益は28億89百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は202億83百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益は15億65百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

## (2) 財政状態

資産については、BBI社およびSRD社の買収に伴い、有価証券(譲渡性預金)が減少し、仕掛研究開発等の無形固定資産が大きく増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ197億39百万円増加し、5,791億50百万円となりました。

負債については、未払金や長期借入金は減少しましたが、買収に関連した長期繰延税金負債やその他の固定負債の増加により、前連結会計年度末に比べ103億79百万円増加し、2,505億62百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ93億60百万円増加し、3,285億87百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.7%となりました。

### SRD社買収に伴う企業結合会計の処理

SRD社買収に伴う資産等の評価および会計処理は以下のとおりです。なお、取得原価の資産配分は、現時点では暫定的な金額であります。

資産等の評価内容	取得原価 配分前	取得原価 配分後	(百万円未満切捨て)
			会計処理(償却方法)
仕掛研究開発(無形固定資産)	—	18,415	資産計上(承認取得後償却)
上記に対する繰延税金負債	—	△6,896	
条件付対価(現在価値)	—	△8,265	負債計上
その他の資産・負債(純額)	34	1,307	
のれん	—	3,306	償却年数20年
合計	34	7,866	

当第2四半期連結会計期間末から同社を連結の範囲に含めており、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目および売上債権の減少等により、283億55百万円の収入(前年同四半期は341億13百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、BBI社およびSRD社買収に伴う支出の影響が大きく、467億61百万円の支出(前年同四半期は63億7百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、86億11百万円の支出(前年同四半期は243億14百万円の支出)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ263億66百万円減少し、658億13百万円となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は278億円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

9月に当社は、がん領域に特化した組織として「がん創薬研究所」を新設しました。また、BBI社では、本年内に米国マサチューセッツ州ケンブリッジに移転し、規模を拡大する予定です。これらにより、がん領域におけるグローバルな研究開発体制を構築し、革新的な抗がん剤の創出を目指します。

日本で申請中でありました高血圧症治療薬「アイミクス」は、9月に製造販売承認を取得しました。

米国で発売準備中でありましたアレルギー性鼻炎治療剤「ゼトナ」は、7月に発売しました。また、「ラツダ」は、双極I型障害うつに対する適応追加を8月に申請しました。

カナダで6月に承認を取得しておりました「ラツダ」は、9月に発売しました。

中国では、アムルビシン塩酸塩（国内製品名：「カルセド」）について、8月に輸入許可申請を行いました。

国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年10月31日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
承認/薬価 収載待ち	アイミクス (DSP-8153) 経口剤	アムロジピンベシル酸塩、 イルベサルタン	高血圧症 (配合剤)
申請中	シュアポスト 経口剤	レパグリニド	(新効能) 2型糖尿病：ビッグアナイド系薬 剤との併用療法
			(新効能) 2型糖尿病：チアゾリジン系薬 剤との併用療法
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
	シュアポスト 経口剤	レパグリニド	(新効能) 2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含 むすべての併用療法
	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
	ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量) 統合失調症
	メロペン 注射剤	メロペネム水和物	(上限用量変更) 化膿性髄膜炎：1日6g
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱
	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)
	プロレナール 経口剤	リマプロスト アルファデクス	(新効能) 手根管症候群
	ロナセン 経皮吸収型製剤	ブロナンセリン	(新剤形:経皮吸収型製剤) 統合失調症
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	DSP-9599 経口剤	未定	高血圧症

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成24年10月31日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（併用療法）	米国
	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺がん	中国
	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極Ⅰ型障害うつ	米国・ カナダ
第Ⅲ相	ステデサ 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（単剤治療）	米国
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ（混合症状）	米国・ 欧州等 米国
第Ⅲ相 準備中	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん（2nd/3rd line） （単剤）	米国・ カナダ
第Ⅱ相	SMP-986 経口剤	afacifenacin fumarate	過活動膀胱	米国・ 欧州
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん（3rd/4th line） （併用）	米国・ カナダ
	SUN-101 吸入剤	未定	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国・ 英国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害（ADHD）	米国
第Ⅰ/Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	固形がん（2nd/3rd line） （パクリタクセルとの併用）	米国・ カナダ
第Ⅰ相	DSP-8658 経口剤	未定	2型糖尿病、アルツハイマー病	米国
	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国
	WT2725 注射剤	未定	進行がん	米国
	BBI503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,226	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,013	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,673	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,928	1.24
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	4,501	1.13
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,711	0.68
計	—	287,545	72.27

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,105,800	3,971,048	—
単元未満株式	普通株式 205,054	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,048	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が25株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	589,300	—	589,300	0.15
計	—	589,300	—	589,300	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,953	20,184
受取手形及び売掛金	※3 101,955	※3 94,991
有価証券	99,118	83,960
商品及び製品	42,480	47,063
仕掛品	2,591	2,565
原材料及び貯蔵品	13,045	12,898
繰延税金資産	31,782	30,087
短期貸付金	25,000	25,000
その他	5,433	4,900
貸倒引当金	△110	△104
流動資産合計	334,250	321,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,115	91,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△50,753	△51,554
建物及び構築物 (純額)	40,361	39,834
機械装置及び運搬具	76,854	76,696
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,997	△67,197
機械装置及び運搬具 (純額)	9,856	9,498
土地	10,248	10,254
建設仮勘定	2,121	4,726
その他	28,104	28,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,994	△24,148
その他 (純額)	4,109	4,161
有形固定資産合計	66,697	68,475
無形固定資産		
のれん	64,311	67,077
特許権	※2 32,524	※2 23,821
仕掛研究開発	5,659	46,443
その他	5,211	4,928
無形固定資産合計	107,706	142,270
投資その他の資産		
投資有価証券	29,855	29,445
繰延税金資産	11,624	8,221
その他	9,331	9,244
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	50,755	46,857
固定資産合計	225,159	257,603
資産合計	559,410	579,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,860	※3 15,279
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	5,437	6,747
賞与引当金	7,592	7,157
返品調整引当金	3,657	4,976
売上割戻引当金	18,527	19,509
未払金	30,009	23,271
その他	13,881	13,835
流動負債合計	105,965	100,777
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,000	43,000
繰延税金負債	330	11,353
退職給付引当金	10,790	11,172
その他	5,097	14,259
固定負債合計	134,217	149,785
負債合計	240,183	250,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	305,664	313,039
自己株式	△649	△649
株主資本合計	343,275	350,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,016	7,217
為替換算調整勘定	△32,064	△29,280
その他の包括利益累計額合計	△24,047	△22,062
純資産合計	319,227	328,587
負債純資産合計	559,410	579,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	178,026	178,748
売上原価	49,766	50,032
売上総利益	128,260	128,715
返品調整引当金繰入額	7	4
差引売上総利益	128,253	128,711
販売費及び一般管理費		
給料	18,168	17,698
賞与引当金繰入額	5,156	4,830
研究開発費	27,288	27,800
その他	62,913	58,403
販売費及び一般管理費合計	113,526	108,732
営業利益	14,726	19,978
営業外収益		
受取利息	195	164
受取配当金	397	454
その他	833	868
営業外収益合計	1,426	1,486
営業外費用		
支払利息	599	549
寄付金	720	746
その他	352	244
営業外費用合計	1,671	1,539
経常利益	14,480	19,925
特別利益		
固定資産売却益	1,235	—
特別利益合計	1,235	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 1,087
減損損失	—	※2 416
特別損失合計	—	1,503
税金等調整前四半期純利益	15,716	18,421
法人税等	6,146	7,470
少数株主損益調整前四半期純利益	9,569	10,951
四半期純利益	9,569	10,951

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,569	10,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△798
為替換算調整勘定	△1,770	2,784
その他の包括利益合計	△1,490	1,985
四半期包括利益	8,079	12,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,079	12,937
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,716	18,421
減価償却費	18,394	18,683
減損損失	—	416
のれん償却額	1,962	1,854
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	64
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,701	1,439
受取利息及び受取配当金	△592	△618
支払利息	599	549
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,235	△1
事業構造改善費用	—	1,087
売上債権の増減額 (△は増加)	16,021	7,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,130	△4,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,118	△1,616
未払金の増減額 (△は減少)	△9,019	△7,728
その他	△4,771	△938
小計	41,058	34,828
利息及び配当金の受取額	682	777
利息の支払額	△563	△524
事業構造改善費用の支払額	—	△1,183
法人税等の支払額	△7,064	△5,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,113	28,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△5,887
有価証券の取得による支出	△22,064	△28,389
有価証券の売却による収入	5,863	4
有価証券の償還による収入	14,783	15,986
有形固定資産の取得による支出	△3,989	△2,558
有形固定資産の売却による収入	1,935	8
無形固定資産の取得による支出	△1,021	△1,010
投資有価証券の取得による支出	△1,856	△758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△23,881
その他	41	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,307	△46,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,600	△5,000
社債の発行による収入	19,895	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,575	△3,576
その他	△33	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,314	△8,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,332	△26,366
現金及び現金同等物の期首残高	82,868	92,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 86,201	※ 65,813

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、BBI社を買収したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、SRD社を買収したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、今後はグローバル製品の海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社について、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することといたしました。	
この減価償却方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は、801百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は549百万円それぞれ増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
サンノー食品株式会社	280百万円	262百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	167百万円	155百万円

※2 特許権には販売権等が含まれております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	469百万円	455百万円
支払手形	65百万円	72百万円

(四半期連結損益計算書関係)

### ※1 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

### ※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	416百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,268百万円	20,184百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	—	△5,809百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	77,932百万円	51,439百万円
現金及び現金同等物	86,201百万円	65,813百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,623	56,170	3,355	9,769	157,918	20,107	178,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	—	—	—	124	44	168
計	88,748	56,170	3,355	9,769	158,043	20,151	178,195
セグメント利益	33,878	1,107	905	4,488	40,380	1,617	41,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,380
「その他」の区分の利益	1,617
研究開発費(注)	△27,288
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	14,726

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,410	59,454	3,949	6,651	158,465	20,283	178,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	—	—	—	79	43	123
計	88,490	59,454	3,949	6,651	158,545	20,327	178,872
セグメント利益	33,695	8,163	1,439	2,889	46,188	1,565	47,754

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	46,188
「その他」の区分の利益	1,565
研究開発費(注)	△27,800
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の営業利益	19,978

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合と比較して、「日本」で285百万円、「北米」で4百万円、「中国」で5百万円、「海外その他」で28百万円、「その他」で7百万円増加しております。また、セグメントに配分していない研究開発費で216百万円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、仕掛研究開発の一部について減損損失を計上しました。

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、416百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、SRD社を買収し、完全子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,306百万円であります。

なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

## 取得による企業結合

### 1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク  
事業の内容 呼吸器疾患のエアゾル療法の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年9月5日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

サノビオン社が現金を対価としてSRD社株式の100%を取得したためであります。

### 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間はSRD社の業績を含んでおりません。

### 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は7,866百万円であり、現金による取得であります。

### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,306百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれん

のれんは、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円09銭	27円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,569	10,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,569	10,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,312	397,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第193期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 3,575百万円   |
| ② 1株当たりの金額           | 9円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。